

あしたにプラスを八十二

82<sup>nd</sup>  
Anniversary



# 八十二レポート 2013

[営業のご報告]

## 目次

会社概要	1	単体決算の状況	9
役員	1	貸借対照表 損益計算書	9
ごあいさつ	2	株主資本等変動計算書	10
経営方針	3	連結決算の概要	11
単体決算の概要	5	損益の状況	11
業務粗利益の状況	5	連結リスク管理債権の状況	11
コア業務純益・実質業務純益の状況	5	銀行・子会社等の事業内容と組織構成	11
経常利益・当期純利益の状況	5	連結決算の状況	12
預金の状況	6	連結貸借対照表 連結損益計算書	12
貸出金の状況	6	連結株主資本等変動計算書	13
有価証券評価損益の状況	6	営業面の取組み	14
経営の健全性	7	CSR(企業の社会的責任)への取組み	19
自己資本比率(国際統一基準)の状況	7	営業拠点のご案内	22
格付	7	株式のご案内	23
金融再生法開示債権と保全状況	8		
リスク管理債権と保全状況	8		

(注1) 本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

(注2) 本誌には、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第7条に基づく資産査定の結果を開示しております。

## 会社概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8
電話番号	026(227)1182
創立	昭和6年8月1日
拠点	国内 155店舗 本支店143(内長野県内124) 出張所 12(内長野県内 11) 店舗外現金自動設備203カ所
	海外 支店1(香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)
従業員数	3,242人
資本金	522億円
発行済株式数	521,103千株
総資産	7兆2,048億円
純資産	5,282億円
預金残高	5兆8,233億円
貸出金残高	4兆3,699億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結17.88%(速報値) 単体17.16%(速報値)

(平成25年3月31日現在)

## 役員

### 取締役

取締役会長 (代表取締役)	山浦 愛幸
取締役頭取 (代表取締役)	湯本 昭一
取締役副頭取 (代表取締役)	曲渕 文昭
常務取締役	小松 哲夫
常務取締役	竹鼻 賢一
常務取締役	太田 英行
常務取締役	小池 輝幸
取締役	中村 博
*取締役	草間 三郎

### 監査役

常勤監査役	滝澤 亮
常勤監査役	齊藤 明雄
*監査役	堀井 朝運
*監査役	宮澤 建治
*監査役	門多 丈

(\*) 会社法第2条第15号に定める社外取締役、  
第16号に定める社外監査役

(平成25年6月21日現在)



取締役会長 山浦愛幸



取締役頭取 湯本昭一

## ごあいさつ

皆様には、平素より私ども八十二銀行をご利用、お引立てをいただき、誠にありがとうございます。

当行は昭和6年の創立以来、地域の中核金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年に亘るご支援の賜と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、平成25年3月期の業績、営業内容をできるだけわかりやすくご紹介するため、ここに「八十二レポート2013」を作成いたしました。皆様のご参考になれば幸いに存じます。

当行の主要な営業基盤である長野県経済は、輸出や生産の減少により景気の減速感が強まりましたが、年明け以降は景況感の大幅な改善には至らなかったものの、株式市場や為替市場が大きく好転し、先行きに対する不安は和らぎました。

依然として先行き不透明な環境下、経営理念である地域の発展と、その皆様のご期待にいかにお応えしていくかが大きな課題であると考えており、平成24年度から平成26年度までの3年間を計画期間とする第29次長期経営計画では、「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化～3つの挑戦～」と題して、多方面に亘り積極的な経営をしていくことといたしました。

事業を営むお客さまに対しては、資金面のみならず、あらゆる分野について銀行の持つネットワークを総動員して、一歩踏み込んだソリューションを共に考えてまいります。個人のお客さまには、広範に亘る機能を最大限に駆使し、ライフステージに最適な商品・サービスを提供してまいります。我々役職員におきましては、人材の重要性がますます高まっているなか、自ら考え、判断し、解決していける自立型人材の育成を目指し、人事処遇の見直しのほか、教育に力を注いでまいります。そして、正確・迅速・効率的な事務処理体制を構築し、便利で高度なサービスを提供してまいります。

なお、法令等遵守態勢と顧客保護等管理態勢など各リスク管理の強化につきましては、グループ企業も含め今後も努力を惜しむことなく継続してまいります。

当行は本年8月1日をもって創立82周年を迎えます。お客さまや株主の皆様、地域の皆様の日頃のご厚情に心より感謝申し上げますとともに、これからも皆様のご期待にお応えすべく努力してまいりますので、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

## 経営理念

『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

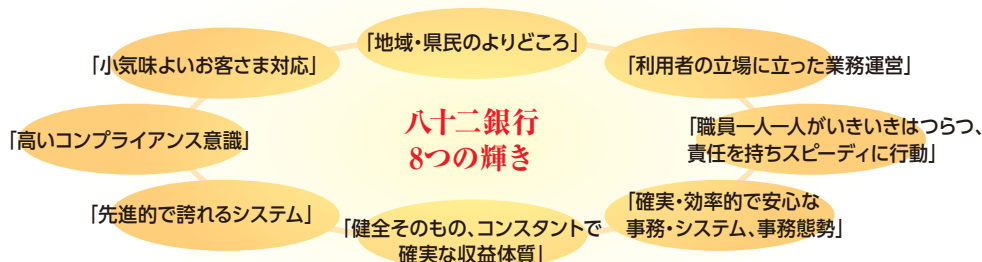
## 八十二銀行のありたい姿（長期ビジョン）

### ■『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取組み、永続的に発展する銀行を目指します。

### ■ 8つの輝き

八十二銀行の“輝く姿”を、お客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。



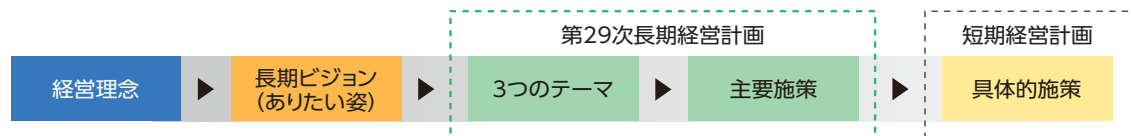
## 長期経営計画

当行は、平成24年4月より平成27年3月までの3年間を計画期間とする第29次長期経営計画「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化～3つの挑戦～」を策定し、取組んでおります。

### ●長期経営計画の位置づけ

第29次長期経営計画は、経営理念に基づく「八十二銀行のありたい姿」（長期ビジョン）を実現するために八十二グループに求められる方向性を明確にしたものです。

なお、短期経営計画は、長期経営計画の主要施策を実現するために取組む具体的施策となっております。



### ●第29次長期経営計画の構成

第29次長期経営計画は、「環境変化を趨勢的に捉え、構造的な問題・課題に対応するための行動計画」を示すものとして、当該計画期間中に取組むべきテーマと、テーマに対応するための主要施策により構成しております。

## ■第29次長期経営計画のテーマと主要施策

### テーマⅠ ～お客さまの発展～ 「お客さまの課題を解決する」

長野県は生産年齢人口の減少や製造拠点の海外移転の進展など経済・雇用環境は厳しさが増しております。

この厳しい環境下、私たちは地元における幅広いお客さまとのつながりを活かし、事業を営むお客さまにはさらに踏み込んだ支援を行い、個人のお客さまにはより充実した総合金融サービスを提供してまいります。多様化するお客さまの課題解決に積極的に取組み、お客さま、そして地域とともに成長します。

### テーマⅡ ～私たちの変革～ 「自ら考え行動する人材になる」

激しい環境変化によりお客さまのニーズは多様化・高度化し、また当行自身も取扱い業務が拡大、専門化・複雑化しており、先進的・革新的に課題を発見・解決していくことが重要になっております。

職員一人ひとりが高いスキルを身につけ、「自ら考え行動する人材になる」ことにより、お客さまと当行を取巻く環境変化に対応してまいります。

### テーマⅢ ～インフラの進化～ 「IT化によりインフラを強化する」

ITを取巻く環境が大きく変わり多様なサービスが生まれている昨今、各種チャネルやシステム・事務も含めた「インフラ」の充実・強化が、経営効率やお客さまサービスに大きな影響を及ぼすようになっております。

当行はITを最大限活用しお客さまの利便性向上、業務の効率化、営業力強化をはかってまいります。

IT機器・システムを駆使したITインフラの改革、融資事務をはじめとした処理業務の一層の集中化を進め、営業店の付加価値を高め、お客さまの満足度や利便性をより高めてまいります。

#### 主要施策

##### ◆お客さまの経営課題に応じた最適なソリューション提供

経費削減等の財務面の助言にとどまらず、事業を営むお客さまが必要とする販路の開拓や新分野への進出等、成長に資する支援を積極的に行ってまいります。また、これから海外展開を意図するお客さまや、医療・福祉、環境といった成長分野の強化や進出を志すお客さまに対しては、行政・研究機関とのネットワークも活用し、さまざまな実効性あるソリューションを提供してまいります。

##### ◆「生涯取引銀行」の確立

増加する資産運用相談等のニーズに十分お応えできるよう、営業担当者のコンサルティング能力に一段の磨きをかけてまいります。また、新社会人や勤労者層などの方々に対して、新たにお役に立つ商品を提供するとともに、ATMやインターネットバンキングの機能拡充を進め、IT環境の変化への対応を進めてまいります。

##### ◆グローバル化への対応

アジアに点在する1支店と4つの駐在員事務所の機能を最大限活用するとともに、現地銀行との提携拡充や各種外部専門家の活用強化、さらには現地人脈の拡大などネットワークの構築を進めてまいります。また、県など行政とタイアップした販路開拓やインバウンド観光客の誘致などの取組みも進めてまいります。一方、国内において海外需要を取込もうとするお客さまに対しても、さまざまな課題を共有し、有効なソリューションを提供するなど、海外との橋渡しを積極的に行ってまいります。

#### 主要施策

##### ◆自立型行動への転換

少数精鋭化と業務効率化を軸とした本部改革や、行内業務全般についてムダを排除してスピード感ある意思決定や業務遂行の実現を目指します。また、人事制度の総合的な見直しなどを通して「自立型行動」を促してまいります。

##### ◆高いスキルを身につけ、切磋琢磨する集団への脱皮

職員一人ひとりは、自信と責任を持ち、自身のスキルレベルを正確に把握してレベルアップする努力をしてまいります。また、切磋琢磨してさらなる高みを目指す専門性と多様性あふれる活気ある集団づくりを実践してまいります。

#### 主要施策

##### ◆広範に亘るIT活用

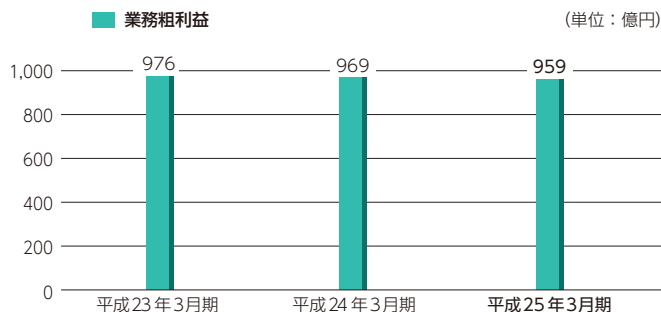
個人のお客さまに対しては、インターネットですべての取引を可能にすることを視野に入れ「インターネットバンキング」の機能拡充を進めてまいります。事業を営むお客さまに対しては、「でんさいネット」と「ネットEB」との接続をはじめとした新たなニーズにお応えしてまいります。さらに、システムの高度化等により店頭におけるペーパーレス化、営業店・本部間の手続きのシームレス化を進めてまいります。

##### ◆業務の集中

これまで進めてきた定型・大量業務の集中化を融資業務に拡大するとともに、非定型・少量業務についても集中化を促進してまいります。また、日々発生する帳票類の削減、電子化によるペーパーレス化、本部での一括集中保管等を進め、堅固なお客さま情報管理態勢を構築してまいります。

# 単体決算の概要

## ◆業務粗利益の状況



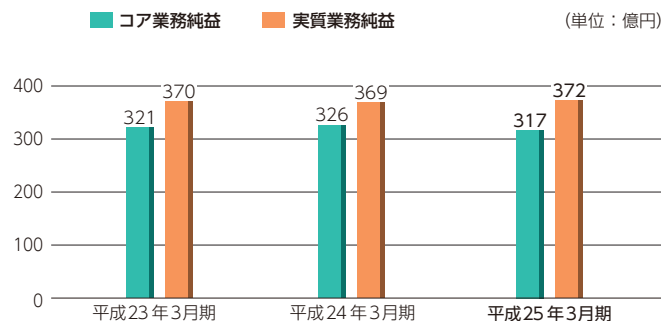
業務粗利益は、貸出金の利回低下による資金利益の減少により平成24年3月期比10億円減少して959億円となりました。

### 用語解説

#### ●業務粗利益

利息収支を示す「資金利益」、各種手数料等の収支を示す「役務取引等利益」、商品有価証券などトレーディング損益を示す「特定取引利益」、債券・外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計したものです。

## ◆コア業務純益・実質業務純益の状況



コア業務純益は、経費は減少したものの、資金利益の減少により平成24年3月期比8億円減少して317億円となりました。

実質業務純益は、国債等債券損益が増加したことから平成24年3月期比3億円増加して372億円となりました。

### 用語解説

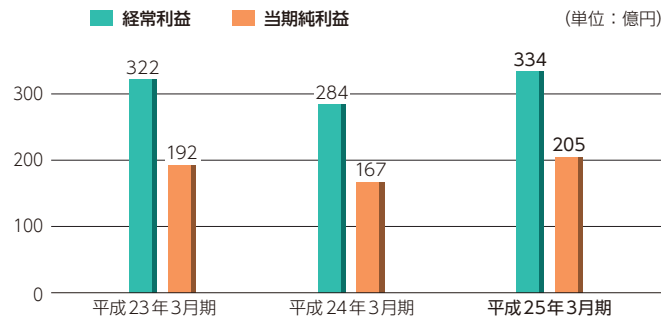
#### ●コア業務純益

国債等債券損益を控除した業務粗利益から経費を差し引いたものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しています。

#### ●実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いたものです。

## ◆経常利益・当期純利益の状況

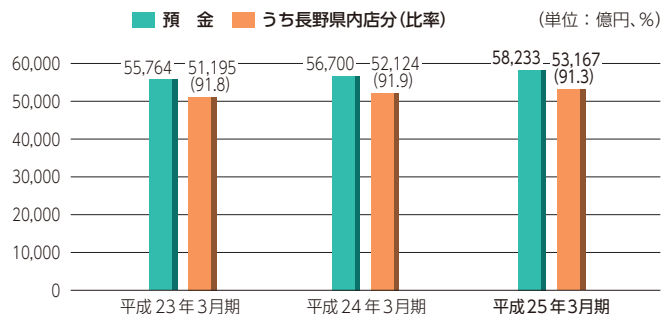


経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどから、平成24年3月期比50億円増加して334億円となりました。

当期純利益は、平成24年3月期比38億円増加して205億円となりました。



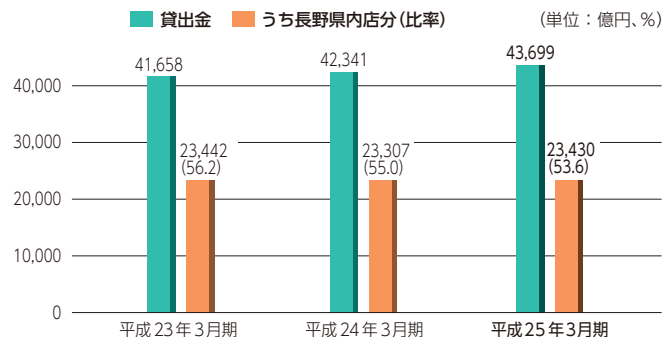
## ◆預金の状況



預金は、個人及び法人預金が増加したことから期中1,533億円増加して、期末残高は5兆8,233億円となりました。

長野県内店については、期中1,043億円増加して期末残高は5兆3,167億円となりました。

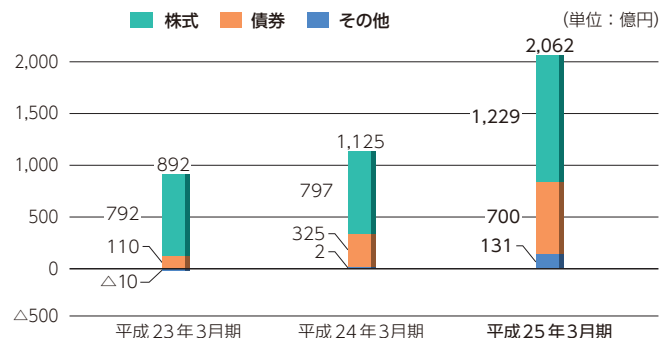
## ◆貸出金の状況



貸出金は、消費者向け、一般法人向け並びに地方公共団体向けが増加したことから、期中1,357億円増加して、期末残高は4兆3,699億円となりました。

長野県内店については、期中123億円増加して期末残高は2兆3,430億円となりました。

## ◆有価証券評価損益の状況



有価証券の評価損益は、平成24年3月期比936億円増加して2,062億円となりました。

■ 当行の減損基準は以下のとおりです。

時価の下落率	減損基準
50%以上	全銘柄を一律減損処理
30%以上50%未満	過去半年間、一度も時価が帳簿価額を上回らない銘柄を一律減損処理

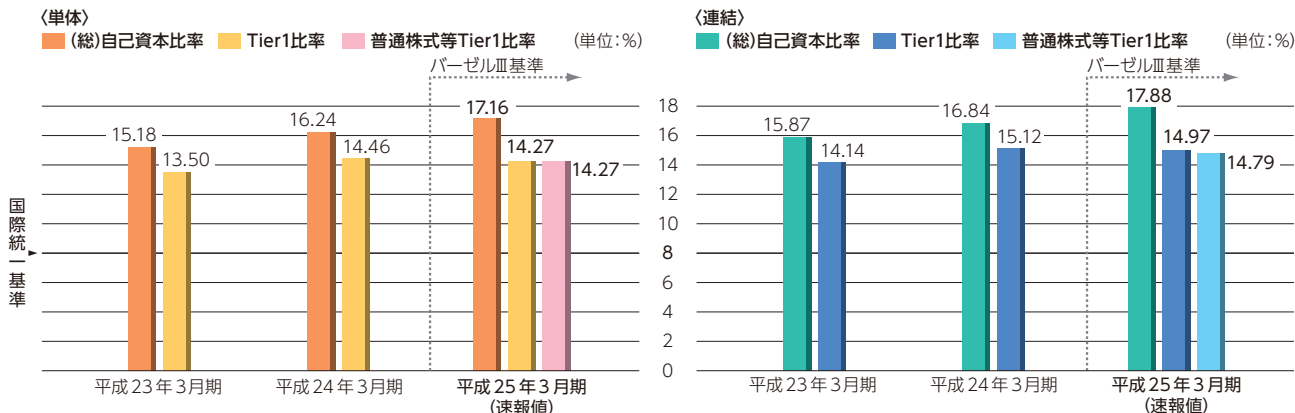
(注)時価は期末日の時価を使用しております。

# 経営の健全性

## ◆自己資本比率(国際統一基準)の状況

平成25年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が国際統一基準行に対し適用されております。当行は国際統一基準行であるため、25年3月末からバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。バーゼルⅢ基準による総自己資本比率(速報値)は、単体で17.16%、連結で17.88%となりました。

なお、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」を、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。



### 用語解説

#### ●総自己資本比率

資産に対する自己資本(純資産)の割合。金融機関の健全性を測る指標として用いられ、一定の水準をクリアすることが義務づけられています。海外に店舗を有する銀行は、国際統一基準による自己資本比率規制(バーゼルⅢ基準)で8%以上が必要とされています(Tier1比率は6%以上、普通株式等Tier1比率は4.5%以上必要)。総自己資本比率は以下の算式により算出しています。

Tier1資本の額(普通株式等Tier1資本の額+その他Tier1資本の額)+Tier2資本の額  
信用リスク・アセットの額(注1)の合計+オペレーショナル・リスク相当額(注2)の合計を8%で除して得た額

(注1) リスクの度合いに応じて調整した総資産の金額

(注2) 粗利益を業務区分に区分けし、それぞれに掛目(リスク・ウェイト)を掛けた額

#### ●Tier1資本の額

資本金・内部留保等から構成される資本です。

#### ●Tier2資本の額

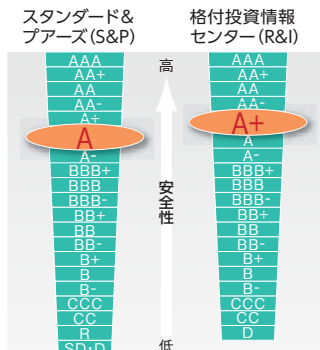
経過措置により算入される有価証券含み益等から構成される資本です。

## ◆格付

### S&P [A]、R&I [A+]

「格付」とは、企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡素な記号で表したものです。企業の安全性を客観的に評価した指標として、広く知られております。

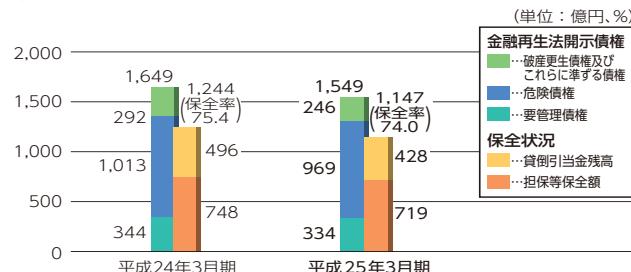
当行は長期格付について、スタンダード&プアーズ(S&P)から「A」(債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター(R&I)から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しております。



(平成25年3月31日現在)



## ◆金融再生法開示債権と保全状況



(単位：億円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	292 (0.67)	246 (0.55)
危険債権	1,013 (2.34)	969 (2.18)
要管理債権	344 (0.79)	334 (0.75)
小計	1,649 (3.82)	1,549 (3.48)
正常債権	41,509	42,911
総与信残高	43,159	44,461

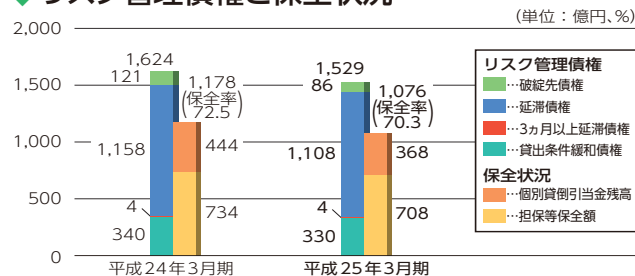
( )内は、総与信残高に占める比率

### 用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。  
破綻先・実質破綻先：法的、形式的に経営破綻の事実が発生している先及び実質的にそれと同等の状況にある貸出先
- 危険債権  
資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。  
破綻懸念先：今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

- 要管理債権  
資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。  
要注意先：今後の管理に注意を要する貸出先
- 正常債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

## ◆リスク管理債権と保全状況



(単位：億円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
破綻先債権	121 (0.28)	86 (0.19)
延滞債権	1,158 (2.73)	1,108 (2.53)
3ヵ月以上延滞債権	4 (0.00)	4 (0.00)
貸出条件緩和債権	340 (0.80)	330 (0.75)
合計	1,624 (3.83)	1,529 (3.50)
貸出金残高	42,341	43,699

( )内は、貸出金残高に占める比率

### 用語解説

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。
- 延滞債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

- 3ヵ月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。
- 貸出条件緩和債権  
貸出先の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

(注) 1. リスク管理債権は対象が貸出金のみですが、金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券となっております。なお、部分直接償却は実施しておりません。  
2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮しておりませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

# 単体決算の状況

## ◆貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	339,916
コールローン	22,572
買入金銭債権	46,405
特定取引資産	38,992
金銭の信託	29,735
有価証券	2,265,619
貸出金	4,369,912
外国為替	22,945
その他資産	59,249
有形固定資産	29,422
無形固定資産	4,307
支払承諾見返	43,185
貸倒引当金	△ 67,426
<b>資産の部合計</b>	<b>7,204,837</b>
<b>(負債の部)</b>	
預金	5,823,367
譲渡性預金	373,267
コールマネー	29,501
債券貸借取引受入担保金	97,707
特定取引負債	6,774
借入金	152,370
外国為替	2,476
その他負債	93,755
退職給付引当金	12,608
睡眠預金払戻損失引当金	603
偶発損失引当金	1,187
繰延税金負債	39,822
支払承諾	43,185
<b>負債の部合計</b>	<b>6,676,629</b>

(単位:百万円)

科目	金額
<b>(純資産の部)</b>	
資本金	52,243
資本剰余金	29,609
資本準備金	29,609
利益剰余金	334,633
利益準備金	47,610
その他利益剰余金	287,022
固定資産圧縮積立金	860
固定資産圧縮特別勘定積立金	50
別途積立金	257,600
繰越利益剰余金	28,512
自己株式	△ 7,209
<b>株主資本合計</b>	<b>409,276</b>
その他有価証券評価差額金	134,058
繰延ヘッジ損益	△ 15,330
評価・換算差額等合計	118,728
新株予約権	204
<b>純資産の部合計</b>	<b>528,208</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,204,837</b>

## ◆損益計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>121,444</b>
資金運用収益	87,707
(うち貸出金利息)	(60,983)
(うち有価証券利息配当金)	(25,955)
信託報酬	3
役員取引等収益	17,022
特定取引収益	242
その他業務収益	8,718
その他経常収益	7,751
<b>経常費用</b>	<b>87,968</b>
資金調達費用	8,099
(うち預金利息)	(2,643)
役員取引等費用	6,949
その他業務費用	2,741
営業経費	60,429
その他経常費用	9,747
<b>経常利益</b>	<b>33,476</b>
特別利益	103
特別損失	681
<b>税引前当期純利益</b>	<b>32,897</b>
法人税、住民税及び事業税	9,496
法人税等調整額	2,854
<b>法人税等合計</b>	<b>12,351</b>
<b>当期純利益</b>	<b>20,546</b>

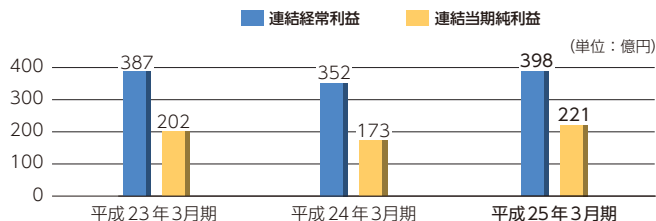
## ◆株主資本等変動計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		繰越利益剰余金		評価・換算差額等	
資本金		当期首残高	24,815	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,243	当期変動額		当期首残高	73,115
当期変動額		剰余金の配当	△ 3,815	当期変動額	
当期変動額合計	—	固定資産圧縮積立金の取崩	17	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,942
当期末残高	52,243	固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△ 50	当期変動額合計	60,942
資本剰余金		別途積立金の積立	△ 13,000	当期末残高	134,058
資本準備金		当期純利益	20,546	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	29,609	自己株式の処分	△ 0	当期首残高	△ 5,916
当期変動額		当期変動額合計	3,696	当期変動額	
当期変動額合計	—	当期末残高	28,512	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9,413
当期末残高	29,609	利益剰余金合計		当期変動額合計	△ 9,413
資本剰余金合計		当期首残高	317,903	当期末残高	△ 15,330
当期首残高	29,609	当期変動額		評価・換算差額等合計	
当期変動額		剰余金の配当	△ 3,815	当期首残高	67,199
当期変動額合計	—	固定資産圧縮積立金の取崩	—	当期変動額	
当期末残高	29,609	固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,528
利益剰余金		別途積立金の積立	—	当期変動額合計	51,528
利益準備金		当期純利益	20,546	当期末残高	118,728
当期首残高	47,610	自己株式の処分	△ 0	新株予約権	
当期変動額		当期変動額合計	16,729	当期首残高	144
当期変動額合計	—	当期末残高	334,633	当期変動額	
当期末残高	47,610	自己株式		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60
その他利益剰余金		当期首残高	△ 5,199	当期変動額合計	60
固定資産圧縮積立金		当期変動額		当期末残高	204
当期首残高	877	自己株式の取得	△ 2,014	純資産合計	
当期変動額		自己株式の処分	3	当期首残高	461,900
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 17	当期変動額合計	△ 2,010	当期変動額	
当期変動額合計	△ 17	当期末残高	△ 7,209	剰余金の配当	△ 3,815
当期末残高	860	株主資本合計		当期純利益	20,546
固定資産圧縮特別勘定積立金		当期首残高	394,556	自己株式の取得	△ 2,014
当期首残高	—	当期変動額		自己株式の処分	2
当期変動額		剰余金の配当	△ 3,815	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,589
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	50	当期純利益	20,546	当期変動額合計	66,308
当期変動額合計	50	自己株式の取得	△ 2,014	当期末残高	528,208
当期末残高	50	自己株式の処分	2		
別途積立金		当期変動額合計	14,719		
当期首残高	244,600	当期末残高	409,276		
当期変動額					
別途積立金の積立	13,000				
当期変動額合計	13,000				
当期末残高	257,600				

# 連結決算の概要

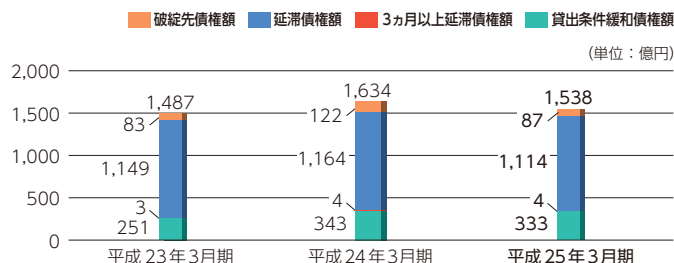
## ◆損益の状況

平成25年3月期の連結決算につきましては、当行の増益を主因に経常利益は平成24年3月期比45億円増加して398億円、当期純利益は平成24年3月期比47億円増加して221億円となりました。



## ◆連結リスク管理債権の状況

主なグループ企業においては、銀行本体並みの資産自己査定と引当を実施し、資産の健全化に努めております。



## ◆銀行・子会社等の事業内容と組織構成

グループ企業は当行を中心に、銀行業務を補完する業務を営む会社2社、金融関連業務を営む会社 国内8社・海外現地法人1社で構成しております。銀行業務を中心に、証券業務、リース業務等のさまざまな金融サービスを提供しております。

(平成25年3月31日現在)

八十二銀行グループ	国内	本支店 143 出張所 12 子会社等 10	銀行業務を補完する業務を営む会社 金融関連業務を営む会社	◆八十二ビジネスサービス株式会社 (銀行業務に係る事務代行業務) ◆八十二スタッフサービス株式会社 (労働者の派遣業務) ◆八十二証券株式会社 (有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理) ◆やまびこ債権回収株式会社 (債権管理回収業務) ◆八十二リース株式会社 (リース業務) ◆株式会社八十二ディーシーカード (クレジットカード業務) ◆八十二信用保証株式会社 (信用保証業務) ◆八十二システム開発株式会社 (システム開発・要員派遣業務) ◆八十二キャピタル株式会社 (投資業務) ◆八十二オートリース株式会社 (リース業務)
	海外	支店 1 駐在員事務所 4 子会社 1	金融関連業務を営む会社	◆香港支店 ◆大連駐在員事務所 ◆上海駐在員事務所 ◆バンコク駐在員事務所 ◆シンガポール駐在員事務所 ◆八十二亞洲有限公司(香港) (証券投資業務)

(注) グループ企業には、この他に有限会社こだまインベストメント及び投資事業組合等がありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としております。

# 連結決算の状況

## ◆連結貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	346,224
コールローン及び買入手形	22,572
買入金銭債権	46,405
特定取引資産	39,379
金銭の信託	29,735
有価証券	2,274,684
貸出金	4,316,284
外国為替	22,945
リース債権及びリース投資資産	56,535
その他資産	89,111
有形固定資産	35,431
無形固定資産	4,817
繰延税金資産	3,422
支払承諾見返	43,185
貸倒引当金	△ 75,755
投資損失引当金	△ 0
<b>資産の部合計</b>	<b>7,254,978</b>
<b>(負債の部)</b>	
預金	5,808,637
譲渡性預金	372,257
コールマネー及び売渡手形	29,501
債券貸借取引受入担保金	97,707
特定取引負債	6,774
借入金	161,496
外国為替	2,476
その他負債	112,995
退職給付引当金	14,920
睡眠預金払戻損失引当金	603
偶発損失引当金	1,187
特別法上の引当金	7
繰延税金負債	39,989
支払承諾	43,185
<b>負債の部合計</b>	<b>6,691,740</b>

(単位:百万円)

科目	金額
<b>(純資産の部)</b>	
資本金	52,243
資本剰余金	29,674
利益剰余金	346,651
自己株式	△ 7,209
<b>株主資本合計</b>	<b>421,358</b>
その他有価証券評価差額金	134,197
繰延ヘッジ損益	△ 15,330
為替換算調整勘定	△ 824
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>118,042</b>
新株予約権	204
少数株主持分	23,632
<b>純資産の部合計</b>	<b>563,238</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,254,978</b>

## ◆連結損益計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>162,462</b>
資金運用収益	88,129
(うち貸出金利息)	(61,140)
(うち有価証券利息配当金)	(26,151)
信託報酬	3
役務取引等収益	20,680
特定取引収益	1,215
その他業務収益	44,643
その他経常収益	7,790
<b>経常費用</b>	<b>122,629</b>
資金調達費用	8,190
(うち預金利息)	(2,635)
役務取引等費用	5,824
その他業務費用	33,189
営業経費	65,200
その他経常費用	10,224
<b>経常利益</b>	<b>39,832</b>
特別利益	104
特別損失	687
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>39,249</b>
法人税、住民税及び事業税	12,465
法人税等調整額	2,251
<b>法人税等合計</b>	<b>14,717</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>24,531</b>
少数株主利益	2,380
<b>当期純利益</b>	<b>22,151</b>

◆連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	52,243
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	52,243
資本剰余金	
当期首残高	29,674
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	29,674
利益剰余金	
当期首残高	328,316
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,815
当期純利益	22,151
自己株式の処分	△ 0
当期変動額合計	18,334
当期末残高	346,651
自己株式	
当期首残高	△ 5,199
当期変動額	
自己株式の取得	△ 2,014
自己株式の処分	3
当期変動額合計	△ 2,010
当期末残高	△ 7,209
株主資本合計	
当期首残高	405,034
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,815
当期純利益	22,151
自己株式の取得	△ 2,014
自己株式の処分	2
当期変動額合計	16,323
当期末残高	421,358
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	73,202
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,994
当期変動額合計	60,994
当期末残高	134,197

(単位：百万円)

科 目	金 額
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 5,916
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9,413
当期変動額合計	△ 9,413
当期末残高	△ 15,330
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 1,016
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192
当期変動額合計	192
当期末残高	△ 824
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,269
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,773
当期変動額合計	51,773
当期末残高	118,042
新株予約権	
当期首残高	144
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60
当期変動額合計	60
当期末残高	204
少数株主持分	
当期首残高	21,195
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,437
当期変動額合計	2,437
当期末残高	23,632
純資産合計	
当期首残高	492,643
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,815
当期純利益	22,151
自己株式の取得	△ 2,014
自己株式の処分	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,270
当期変動額合計	70,594
当期末残高	563,238



# 営業面の取組み

## ◆法人・個人事業主のお客さまへ

お客さまの経営課題に応じて  
最適なソリューションを提供

八十二銀行グループは、お客さまの経営パートナーとして、さまざまな経営課題解決のお手伝いをしております。

### ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

#### ■創業・新事業支援

開業をお考えのお客さま、新分野への事業展開に取組んでいる企業の皆様のために、資金面・事業面での支援を行っております。

医療福祉分野では、医院開業や介護事業参入、病院、施設の運営に関し幅広くお手伝いしております。

農業分野では、異業種からの新規参入や6次産業化への取組みなどの新事業展開を計画段階から積極的にお手伝いしております。

環境分野では、平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を踏まえ、新事業展開や設備投資計画に関し、幅広くお手伝いしております。

#### Topics

#### 第3回再生可能エネルギーセミナーの開催(平成25年4月)

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」について本年度の制度変更点及び売電事業のポイントを中心にセミナーを開催し、約70名のお客さまが参加されました。

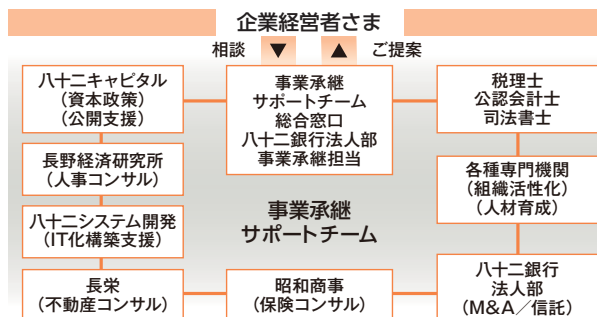
#### ■M&A

案件の情報収集から成約にいたるまで、ほぼすべての業務をM&A専門の担当者が担い、事業承継や事業多角化といった経営課題の解決を支援しております。

#### ■事業承継

外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財産面のみならず経営面での広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン策定のお手伝いをしております。

事業承継コンサルティング実施  
155社／うち有料受託14社(平成24年度実績)



#### ■経営改善支援、事業再生

業績が低迷しているお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を支援しております。また、営業店と本部専門部署・長野県中小企業再生支援協議会等の外部専門機関が連携し、きめ細かな経営相談などコンサルティングを行っております。

当行を含め長野県内10金融機関と長野県信用保証協会が参加し平成22年2月に発足した「信州再生支援ネットワーク会議」では、長野県中小企業再生支援協議会、行政等との連携による経営改善・事業再生支援の協調体制を構築しております。

(平成24年度実績)

経営改善支援 取組み率	17.7%	経営改善支援取組先数(正常先除く)734先 ／期初債務者数(正常先除く)4,134先
再生計画策定率	90.3%	再生計画策定先数(正常先除く)663先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)734先
ランクアップ率	9.5%	ランクアップ先数(正常先除く)70先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)734先
創業・新事業支援 融資実績	実行件数:228件 実行金額:1,699百万円	

## ■ 確定拠出年金制度導入・運営のサポート

退職金制度の見直し、今後予定される国際会計基準への対応等のニーズにお応えしております。また、確定拠出年金導入後も、きめ細かなプログラムで運営をサポートしております。

東京海上日動火災保険株式会社と提携した確定拠出年金「八十二ゆとりプラン」受託実績：401社（平成25年4月1日現在）

### Topics

#### 確定拠出年金「八十二ゆとりプラン」受託「401社」に到達（平成25年4月）

平成16年2月より取扱いを開始しました「八十二ゆとりプラン」を導入されたお客さまが401社（加入者数約37,000人）となりました。退職金制度設計支援に加え、資産運用相談、ローン商品特典等加入者様へのサービスご提供にも努めてまいります。

### 資金の効率的運用をご提案

八十二証券との金融商品仲介業務により、オーダーメイド型商品（仕組債）や外債等を取り揃え、幅広い資金運用ニーズにお応えしております。

八十二証券との金融商品仲介及び市場誘導業務  
法人向け仕組債 241件 / 10,350百万円（平成24年度実績）

### 事業資金のご提供

担保・保証に過度に依存しない商品の拡充、信用保証協会による「流動資産担保融資保証制度」の活用、動産鑑定評価を行うコンサルティング会社との提携による動産担保融資のほか、シンジケートローン、私募債、ファクタリング等、資金調達手段の多様化にお応えしております。

## ■ 個人保証・不動産担保に依存しない融資への取組み

（平成24年度実績）

はちのびBizかんカード（期末残高額）	693件 / 576百万円
動産・債権担保融資（期末残高）	128先 / 4,381百万円
私募債（引受け実績）	59件 / 6,370百万円

## ■ 成長基盤強化に向けた取組み強化

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業、事業再編などの地域経済の成長を下支えする18項目の取組みに対する融資を強化しております。

成長基盤強化に向けた取組みに対する融資  
465件 / 24,899百万円（平成24年度実績）

## ■ 業種別貸出金の状況

（単位：億円）

	平成25年3月末	
	国内店分	長野県内店分
国内店（長野県内店）分貸出金	43,520	23,430
製造業	7,815	3,690
農業、林業	131	124
漁業	63	1
鉱業、採石業、砂利採取業	218	9
建設業	1,122	800
電気・ガス・熱供給・水道業	477	19
情報通信業	483	120
運輸業、郵便業	1,266	312
卸売業、小売業	5,944	2,382
金融業、保険業	3,133	130
不動産業、物品賃貸業	5,506	2,161
その他サービス業	2,754	2,050
地方公共団体	4,375	3,531
その他	10,227	8,095
（うち個人向け）	9,469	8,064
（うち中央政府向け）	423	—

（注）1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

### Topics

#### 八十二「でんさい」サービスの取扱開始（平成25年2月）

「でんさいネット（全銀電子債権ネットワーク）」による電子記録債権「でんさい」の取扱開始に合わせ「八十二でんさい」サービスの提供を開始いたしました。お客さまの事務効率化や利便性向上に向けて発生記録請求データ作成ソフトの提供や、セミナー開催により「でんさい」の利用を支援してまいります。



## 情報活用による地域経済への貢献

### ■ 地域企業発展への貢献

販路開拓や地域産業の活性化のため、各種商談会を国内外で企画・開催し、ビジネスマッチングの場を提供しております。また、お客さまのビジネスに役立つ情報をタイムリーに発信する各種セミナー・相談会を開催しております。



地域連携商談会

ビジネスマッチング成約件数：1,575件（平成24年度実績）

## Topics

### 「焼津水産物試食評価会」の開催（平成24年11月）

企業間ネットワーク構築による「海の幸」調達、「山の幸」と「海の幸」のコラボレーション商品開発等を目的とした「焼津水産物試食評価会（地域連携商談会）」を長野市で開催いたしました。

本会は静岡銀行様とのタイアップにより実現したもので、当行初の「地域連携商談会」となります。引続き、多様なビジネスマッチングの機会をお客さまに提供してまいります。

### ■ 外部連携による地域課題の解決

一般財団法人長野経済研究所は、昭和59年に当行の出捐により設立されたシンクタンクです。長野県経済に関する調査研究やさまざまな情報提供等を行っております。そのほか、関東経済産業局が行う「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」を活用して、新事業展開等において課題を抱える中小企業に専門家を派遣し、経営力向上のお手伝いをしております。

## 地方公共団体との協力関係

当行は、長野県及び県内の35市町村の指定金融機関として、各種税金をはじめとする公金出納業務を行っております。また、ご融資、地方債引受、相談業務・情報提供等に積極的に取り組んでおります。なお、長野県及び県内市町村にて事業化の検討が進んでおります「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく売電事業につきましても、資金面を中心に支援してまいります。

## グローバルな企業活動のお手伝い

### ■ アジアにおけるネットワーク

当行グループは、香港支店、大連・上海・バンコク・シンガポールの各駐在員事務所、八十二亜洲有限公司（香港の現地法人）、合計5都市6拠点を有しております。地方銀行有数のアジアネットワークを活かし、海外拠点及び市場国際部の専門スタッフが、お客さまの海外取引、海外進出及び進出後の事業展開など広範に亘りバックアップしております。



### ■ さまざまな海外取引支援サービス

国内の営業店が海外のお客さまに直接ご融資するクロスボーダーローンのほか、提携銀行との連携によりお客さまの海外現地法人の資金調達ニーズにお応えしております。また、平成25年4月に4社の損害保険会社と海外進出企業のサポートに関する業務提携を締結いたしました。お客さまの海外ビジネスサポートをさらに強化してまいります。

### ■ グローバルな人材の育成

グローバル人材の育成の【提携銀行】

グローバル人材の育成の一環として行員の海外派遣も積極的に行っております。従来のアジア諸国へのトレーニーに加え、平成24年8月からドイツ・デュッセルドルフ、平成25年4月からニューヨークへ新たに行員を派遣いたしました。

銀行名	主な提携エリア
スタンダードチャータード銀行	韓国・台湾・アセアン諸国
中国工商銀行	中国
中国銀行	中国
カシコン銀行	タイ
オーストラリア・ニュージーランド銀行	ベトナム
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	インド・ベトナム・タイ
CIMB ニアガ銀行	インドネシア

## Topics

### 国際業務に関する取扱態勢の変更（平成25年4月）

平成25年4月に国際業務に関する取扱態勢を変更いたしました。外為店に専門的な知識を持った職員を集中配置することで、海外進出等お客さまの各種ご相談にスピーディーにお応えいたします。また、外為店への事務集中化により、外為取次店ではグローバル化に関するコンサルティング、ソリューション機能の提供に一層注力いたします。

## ◆ 個人のお客さまへ

### お客さまと共に歩む生涯取引銀行

お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた商品・サービスのご提供を通じ、生涯に亘る良きパートナーを目指します。

ライフステージ	20代	30代	40代	50代	60代～
	就職	結婚	子供誕生 住宅取得	子供進学	退職 年金受取
ご預金など	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合口座</li> <li>リレ〜つみたて</li> <li>投信積立サービス</li> <li>外貨積立サービス</li> <li>財形預金</li> <li>財形住宅預金</li> <li>財形年金預金</li> <li>投資信託</li> <li>外貨預金</li> <li>公共債</li> </ul>				
保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>学資保険</li> <li>個人年金保険(平準払型)</li> <li>がん保険</li> <li>医療保険</li> <li>収入保障保険</li> <li>終身保険(平準払型)</li> <li>個人年金保険(一時払型)</li> <li>終身保険(一時払型)</li> </ul>				
ローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>カードローン</li> <li>マイカーローン</li> <li>フリーローン</li> <li>フリーローン(はちののかん太くん)</li> <li>住宅ローン</li> <li>教育ローン</li> <li>生活応援ローン</li> <li>リフォーム・エクステリアローン</li> </ul>				
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与振込</li> <li>年金自動受取り</li> <li>年金相談会</li> <li>多機能カード(HaLuCa)</li> <li>インターネットバンキング</li> <li>無通帳口座(e-リブレ)</li> <li>ポイントサービス(メリットクラブ)</li> <li>ATM手数料割引サービス</li> </ul>				

※ライフステージ及び商品・サービスは一例として掲載したものです。

## 資産づくりのお手伝い

一人ひとりのお客さまの最適な資産づくり、資産運用・資産形成ニーズにお応えする商品・サービスを提供しております。

ふやす	ためる	備える	おいておく・つかう
<ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託</li> <li>変額年金保険</li> <li>外貨預金</li> <li>金融商品仲介業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共債</li> <li>定期預金</li> <li>定額年金保険</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>終身保険</li> <li>収入保障保険</li> <li>医療保険</li> <li>学資保険</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通預金</li> <li>定期預金</li> </ul>

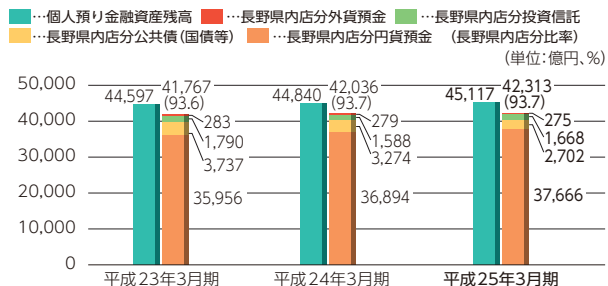
### ■ 顧客担当制

お客さまごとに担当者を明確にした「顧客担当制」を全店で展開し、お客さまの視点に立ったご相談態勢の強化、アフターフォローの充実に取り組んでおります。

### ■ 八十二証券との連携

長野県内3カ店(当行須坂支店・伊那市駅前支店・飯田駅前支店)を八十二証券との共同店舗とし、銀行・証券商品をワンストップで提供しております。また、金融商品仲介店舗として長野県・新潟県内の全店舗(出張所等を除く)の125カ店にて、八十二証券の証券口座開設や取扱商品の仲介等を行っております。

### 《個人預り金融資産残高、長野県内店分の内訳》



### Topics

#### 《外貨積立サービス》の取扱開始(平成24年10月)

毎月ご指定の日に一定額を円貨普通預金から引き落とし、外貨流動性預金に積み立てるサービスです。1回にまとめて購入するよりも、購入コストが長期的に安定し、投資タイミングによるリスクの軽減が期待できます。「投資を始めるきっかけ」としてご利用いただけるよう多くのお客さまに提案してまいります。

## ローンのお取扱い

住宅や車の購入から、お使いみち自由なローンまで、さまざまなローン商品をご用意しております。また、インターネット・郵便・ファックスによるお申込みも承っております。

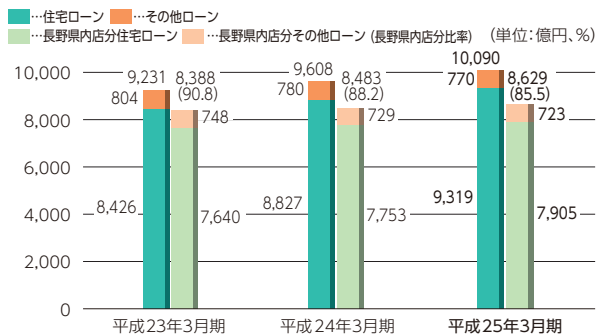
## ■ カウンセリング態勢

厳しい経済環境のなか、住宅ローンなどの返済計画の見直しをご検討されているお客さまに、ご事情に合わせた返済方法の変更を提案しております。

## ライフプラン・シミュレーション(LPS)

「ライフプラン・シミュレーション(LPS)」を用いて、将来の収支を予測・分析のうえ、お客さまごとのライフステージに応じた対策をご提示いたします。また、住宅ローンの返済計画や家計支出見直しにより、お客さまに最適なマネープランを提案いたします。

## 《消費者ローン残高、長野県内店分の内訳》



## Topics

### 82プラザ昭和通の開設(平成25年5月)

ローン専門店であった「ローンプラザ長野大通り」を、個人のお客さまの幅広いニーズにお応えできる「82プラザ昭和通」として移転・開設いたしました。今までのローンに関するご相談に加え資産運用や年金相談など、さまざまなご相談を毎日(年末年始を除く)承ります。

## 相談態勢の充実

「82プラザ」「ローンプラザ」は、平日に加え、土・日・祝日(12/31~1/3を除く)も営業しております。豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが、ローン・資産運用・年金・保険の見直しなど各種ご相談を承ります。



## その他の商品・サービス

### ■ インターネットバンキング

パソコン・スマートフォン・携帯電話からさまざまな銀行取引が簡単にできるサービスです。便利でお得に、安心してご利用いただけるよう、機能・サービスの充実、セキュリティ強化に努めてまいります。

ご契約者数：304,634人 (平成25年3月31日現在)

## Topics

### NISAの受付開始(平成25年5月)

平成26年1月より「少額上場株式等に関する配当所得及び譲渡所得等の非課税措置」(愛称:NISA)が開始されます。開始に先立ちまして当行では非課税措置を利用されるお客さまのためにNISA口座の開設受付を開始いたしました。「投資を始めるきっかけ」としてご利用いただけるよう多くのお客さまに提案してまいります。

### ■ 多機能カード(HaLuCa)

〈HaLuCa〉は「クイックカード」と「クレジットカード」を一枚にすることも可能な、便利なカードです。公共料金のお支払いから、海外旅行などあらゆるシーンでご利用いただけます。



### ■ ポイントサービス<メリットクラブ>

お取引に応じて貯まったポイントをキャッシュバックするサービスです。キャッシュバックに代えて、〈HaLuCa〉のポイントサービスなどへの移行も可能です。お取引が増えるほどポイントも増える、個人のお客さま向けのお得なサービスです。



# CSR(企業の社会的責任)への取組み

## ◆ 環境保全活動

環境保全活動を「CSR(企業の社会的責任)の根幹」と位置づけ、持続可能な地域社会の形成に寄与するため、エコロジーとエコノミーを調和した活動を展開しております。平成11年には、地方銀行界初のISO14001認証を取得、国内全部店に拡大し、地域に密着した活動を継続しております。

また、平成23年6月に環境方針を改訂し、生物多様性保全の項目を追加いたしました。これに伴い、「生物多様性保全基本姿勢」も制定いたしました。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しております。

### 八十二銀行グループ環境方針

#### 環境理念

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善を通じて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

#### 行動指針

1. 企業活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境目的・目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務を通じて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを目指します。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員及び家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

～この環境方針は、内外に公表します～

### 八十二銀行環境保全活動の3つの柱

以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取組んでおります。

1 銀行本来業務による環境保全活動

2 自らの環境負荷低減活動

3 地域貢献と環境教育の充実

### 【3つの柱①】銀行本来業務による環境保全活動

環境配慮型金融商品・サービスのご提供を通じ、お客さまの環境改善をサポートしております。

#### 《環境保全への取組みを支援する主な商品》

商品名等	内容
信州エコ・ボンド「山紫水明」	環境配慮企業向け私募債
エコウェーブ	環境経営を実践するお客さまの事業資金等のご融資
マイカーローン(エコメリット)	低公害車購入時の金利割引
住宅ローン	環境配慮型住宅購入時の金利割引

### 【3つの柱②】自らの環境負荷低減活動

行用車へのハイブリッドカー・天然ガス車・電気自動車導入や、オイルタンク等環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより、環境負荷低減、汚染予防などに取組んでおります。

また、平成3年に構築した銀行界初の「古紙回収・再生・利用の一貫システム」、クールビズ・ウォームビズ実施、職員各家庭での「エコライフ活動」、「エコ通勤(公共交通機関・自転車・徒歩による通勤)」などにより、省エネ・省資源活動に取組んでおります。



こうした活動や、本来業務による活動を通じた経済効果・環境保全効果と、環境保全活動コストを定量的に把握するため、平成16年度より「環境会計」を導入しております。

### 【3つの柱③】地域貢献と環境教育の充実

平成24年度は、「八十二の森」活動拠点での森林整備活動のほか、各地での清掃活動・環境イベント運営などの「環境ボランティア活動」に、延べ4,812名の役職員が取組みました。

未来を担う子どもたちに、「環境を守ることの大切さ」を伝える活動にも力を入れております。平成20年度からは長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援などを通じ、子どもたちへの環境教育に取組んでおります。



## Topics

### 長野県内5ヵ所で「八十二の森」活動を実施

長野県内5ヵ所の「八十二の森」活動拠点で、職員による森林整備活動を実施しております。平成24年度は、10回の活動に延べ1,028名の役職員・家族が参加し、下草刈り・間伐・植樹・食害防止ネット巻きなどに取組みました。

森林整備活動を通じ、ふるさとの森を守るとともに森林によるCO<sub>2</sub>吸収効果を高め、地球温暖化防止に貢献してまいります。

#### 【「八十二の森」活動拠点】

長野市  
大座法師池の森

上田市  
菅平の森

松本市  
美ヶ原県民の森

下諏訪町  
いずみ湖の森

飯田市  
大平峠県民の森



## Topics

### 長野県ふるさとの森林づくり賞「長野県知事賞」を受賞

平成25年1月、長野県ふるさとの森林づくり賞森林環境教育推進の部で「長野県知事賞」を受賞いたしました。

役職員が森林整備ボランティアへ積極的に参加している点、戸隠森林植物園内森林学習館のネーミングライツを取得した点など、長野県の森林づくり・森林環境教育に貢献したことが評価されております。



## ◆ バリアフリー化への取組み

高齢者やお身体に障がいのあるお客さまお一人おひとりの事情に配慮した取組みを行っております。

### 各種お取引の受付方法

身体障がいなどにより、各種書類への自署が困難なお客さま、耳の不自由なお客さまにつきましては、「代筆・代読の取扱い」「筆談の受付」などによりお手続きしております。



コミュニケーションボード  
希望される取引や手続きを円滑に伝える  
ていただくツールを活用しております。



耳マーク  
全店舗に表示して  
おります。

### 窓口での振込手数料の割引

身体障がいによりATMでのお振込みが困難なお客さまには、窓口でATMの振込手数料と同額でお手続きしております。(障がい者手帳をご提示いただいた場合に限りです。)

### 店舗・ATMのバリアフリー対応

視覚障がいをお持ちのお客さまが安心・安全にご利用いただけるよう、「音声案内電話付ATM」の設置や点字ブロックの敷設を順次拡大しております。

音声案内ATM	全ATM698台中579台(平成25年3月31日現在)
点字ブロック	平成26年度までに全店舗内に敷設

### 八十二点字サービス

お取引内容等を点字でご確認いただけます。

- 定期預金・定期積金証書への金額・満期日の点字複記
- 預金、融資取引の点字による残高通知(年4回)
- 定期預金、定期積金の点字による満期日通知
- 普通預金、スーパー定期の点字による「商品概要説明書」の店頭備付
- 普通預金口座の点字による入出金明細の発行(毎月)

## ◆ 中小企業等への金融円滑化に向けた取組み

当行は、地域における金融仲介機能の発揮を最重要課題として捉え、お客さまの資金需要やお借り入れ条件の変更等のご要望について真摯に対応しております。こうした当行の姿勢は、金融円滑化法の期限到来後も何ら変わることなく、引続き地域における金融の円滑化に積極的に取り組んでまいります。また、お客さまの経営相談や経営サポートを通じて、お客さまの経営改善に向けた取組みを最大限支援してまいります。

## ◆ 社会貢献活動

### ボランティア活動

「八十二ボランティアクラブ」を組織し、職員一人ひとりが積極的に社会貢献活動を行っております。「長野県縦断駅伝」など地域を代表するイベント運営への協力、福祉関連や収集ボランティアなど活動は多岐に亘り、平成24年度の参加人員は延べ約6,300名となりました。また、「ボランティア活動奨励特別休暇制度」の活用により、県内外のさまざまな地域での活動に参加することが可能となっております。

### 公益財団法人八十二文化財団の活動

八十二文化財団は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に、昭和60年に設立され、地域の芸術、文化の振興と豊かで潤いのある個人生活づくりに寄与するため活動しております。地域の文化・芸術に関する調査・研究や機関紙「地域文化」等の発行、文化講演会、コンサート等の多彩な事業を行っております。



## ◆ 創立82周年記念事業

当行は本年8月1日に創立82周年を迎えます。お客さま、地域の皆様に感謝の気持ちを込めて記念事業を開催しております。

大正13年新築の六十三銀行本店をモチーフに82周年の感謝の気持ちを表したポスターを制作いたしました。また、周年を記念するロゴマークも作成いたしました。



### 森林学習館ネーミングライツを取得

戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツ(命名権)を取得し、森林学習館の名称を「八十二森のまなびや～ecology Bank82 戸隠森林館～」といたしました。



### 「ひろしま美術館コレクション ～印象派の巨匠たちとピカソ～」展の開催

長野県信濃美術館で4月13日から6月23日まで印象派を中心とした絵画の展覧会を開催いたしました。多くの方にご来場いただき、貴重な作品に触れていただく機会となりました。



### 「はちに寄席」の開催

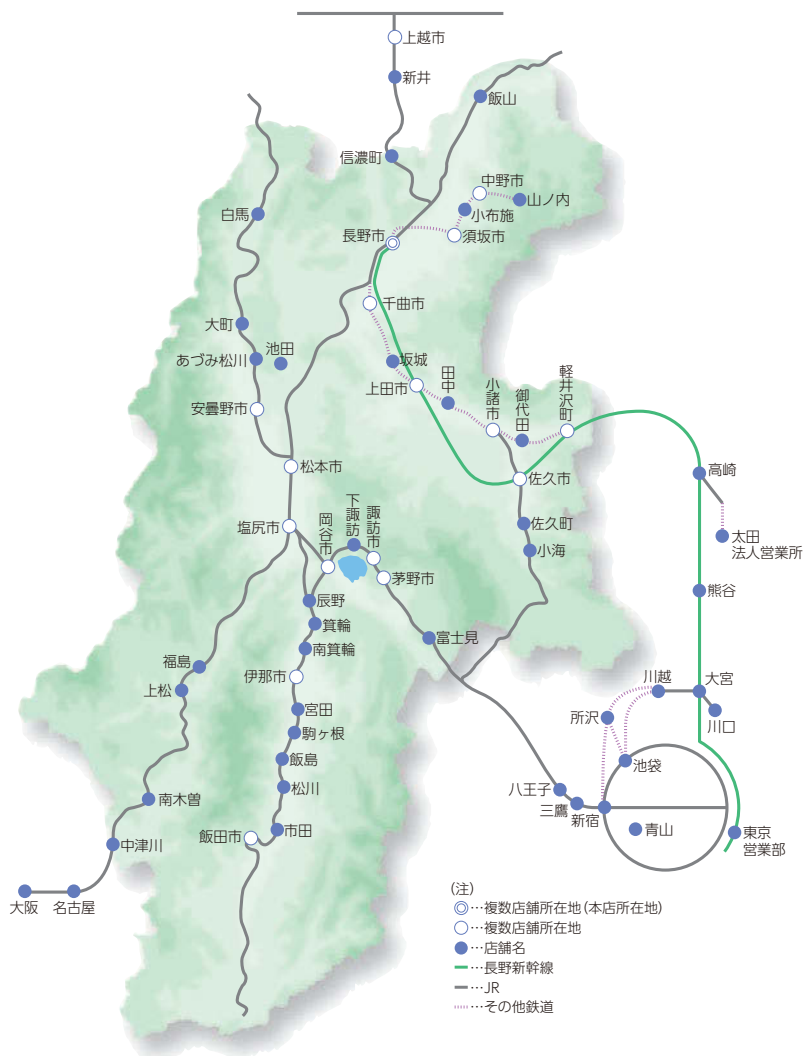


6月から10月まで県内及び上越の延べ10会場で5,000組10,000名様を無料でご招待いたします。82周年の感謝の気持ちを込めて、有名落語家を招き、地域の皆様に楽しいひとときをお届けいたします。

今後も周年を記念したキャンペーンや環境ボランティアなどを予定しております。

# 営業拠点のご案内

(平成25年5月31日現在)



## 複数営業拠点所在地一覧

- 長野市**  
 本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部(82プラザ)  
 長野駅前、長野東、七瀬、吉田、三才[出]、長野南、長野市場[出]  
 長野北、東和田、長野市役所、浅川若槻(82プラザ)、朝陽、風間  
 安茂里、豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井  
 今井(82プラザ)
- 須坂市**  
 須坂、須坂市役所[出]、須坂駅前
- 中野市**  
 中野、中野西
- 千曲市**  
 屋代、稲荷山、上山田、戸倉
- 上田市**  
 上田、上田市役所[出]、花園[出]、上田東(82プラザ)、丸子  
 三好町、塩田、川西、神科、真田
- 小諸市**  
 小諸、小諸東
- 軽井沢町**  
 中軽井沢、軽井沢
- 佐久市**  
 岩村田、佐久市役所[出]、中込、野沢、佐久中央(82プラザ)  
 白田、望月
- 松本市**  
 松本営業部、松本市役所[出]、松本駅前、深志、清水[出]  
 南松本(82プラザ)、村井、平田、寿、信州大学前、惣社  
 西松本、笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川、ローンプラザ松本
- 安曇野市**  
 明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野
- 塩尻市**  
 塩尻、塩尻西、広丘(82プラザ)
- 岡谷市**  
 岡谷、岡谷市役所[出]、岡谷東、長地
- 諏訪市**  
 諏訪、上諏訪駅前、諏訪南、ローンプラザ諏訪
- 茅野市**  
 茅野、茅野駅前
- 伊那市**  
 伊那、伊那市役所[出]、伊那市駅前、伊那北、高遠、ローンプラザ伊那
- 飯田市**  
 飯田、飯田駅前、伝馬町(82プラザ)、八幡、天竜峡、上郷  
 飯田東、鼎、伊賀良
- 上越市**  
 高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

## 海外拠点

香港支店、大連駐在員事務所、上海駐在員事務所  
 バンコク駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

# 株式のご案内

## ■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日

## ■定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

## ■配当金

期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等に支払いたします。

## ■基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。

## ■公告方法

電子公告により当行ホームページに掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.82bank.co.jp/>

(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

## ■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
同連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## お電話でのお問い合わせ・ご相談

### ◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに  
電話 0120-82-8682 (通話料無料)

音声ガイダンスにより操作してください。  
サービス内容により受付時間が異なります。

★携帯電話からもご利用いただけます。

### ◆当行へのご意見・ご要望・苦情

(お客さま相談室)

電話 026-227-0082

受付時間 / 9:00~17:00

(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

### ◆金融円滑化相談時の苦情

(金融円滑化苦情窓口)

電話 026-227-0091

受付時間 / 9:00~17:00

(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

### ■全国銀行協会相談室

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口  
(金融分野における裁判外紛争解決制度)

電話 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 / 月~金曜(祝日及び銀行の休業日を除く)

受付時間 / 9:00~17:00



平成25年6月発行 / 編集: 八十二銀行 企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話 (026) 227-1182

<http://www.82bank.co.jp/>



この印刷物は、環境に配慮した  
植物性インキを使用しています。



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙

FSC® C008866